

計 算 書 類

平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで

貸 借 対 照 表

平成29年12月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	59,393,868	流動負債	32,480,134
現金及び預金	367,345	支払手形	466,069
受取手形	7,373,336	買掛金	30,010,688
売掛金	25,400,664	短期借入金	500,000
製品・商 品	4,305,968	未払金	333,333
仕掛品	1,614,134	未払費用	186,178
原材料・貯蔵品	29,303	未払法人税等	622,518
繰延税金資産	195,419	賞与引当金	183,020
未収入金	755,323	その他流動負債	178,327
短期貸付金	22,600		
CMS預け金	19,440,155	固定負債	1,730,981
その他流動資産	22,615	預り保証金	1,566,089
貸倒引当金	△133,000	繰延税金負債	20,084
		退職給付引当金	115,377
固定資産	1,008,261	その他固定負債	29,430
有形固定資産	231,667		
建物	41,514	負債合計	34,211,116
構築物	1,675		
機械装置	105,629	純資産の部	
車両運搬具	0	株主資本	26,034,057
工具器具備品	953	資本	2,200,000
土地	80,000	資本剰余金	2,983,177
リース資産	1,895	資本準備金	461,273
		その他資本剰余金	2,521,904
無形固定資産	16,216	利益剰余金	20,850,880
ソフトウェア	16,206	利益準備金	88,727
その他	10	その他利益剰余金	20,762,153
投資その他の資産	760,377	別途積立金	152,650
投資有価証券	436,364	繰越利益剰余金	20,609,503
関係会社株	240,181		
出資金	9,266	評価・換算差額等	156,955
長期貸付金	67,800	その他有価証券評価差額金	150,774
長期前払費用	2	繰延ヘッジ損益	6,181
長期営業債権	4,350		
その他の投資等	14,411	純資産合計	26,191,013
貸倒引当金	△12,000	負債及び純資産合計	60,402,129
資産合計	60,402,129		

損 益 計 算 書

平成29年1月1日から
平成29年12月31日まで

(千円未満切捨)

	千円	千円
売 上 高		127,392,256
売 上 原 価		118,646,761
売 上 総 利 益		8,745,494
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,335,463
営 業 利 益		3,410,031
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	69,238	
雑 収 益	174,658	243,897
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,606	
雑 損 失	12,597	37,203
経 常 利 益		3,616,725
税 引 前 当 期 純 利 益		3,616,725
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,107,000	
法 人 税 等 調 整 額	△14,977	1,092,023
当 期 純 利 益		2,524,702

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物…………… 定額法

(建物附属設備含む)

構築物…………… 定額法(平成28年4月1日以降取得分より)

上記以外…………… 定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

⑤引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段
為替予約

ヘッジ対象
営業債権、営業債務

(3)ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しております。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

⑦消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	651,794 千円
②関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	24,367,264 千円
短期金銭債務	24,808,868 千円
③期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日であったが、満期日にCMS預け金にて決済が行われたものとして処理しております。当期末満期手形等の金額は次のとおりです。	
受取手形	748,211 千円
売掛金	1,294,431 千円
支払手形	17,960 千円
買掛金	4,962,029 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	13,624,065 千円
仕入高	71,036,459 千円
営業取引以外の取引高	176,756 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数	
普通株式	334,000 株

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	771,540	2,310.0	平成28年12月31日	平成29年3月23日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月20日 株主総会	普通株式	利益剰余金	757,512	2,268.0	平成29年12月31日	平成30年3月22日

5. 税効果会計に関する注記

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)繰延税金資産

賞与引当金	56,553 千円
貸倒引当金	44,796 千円
その他	183,055 千円
繰延税金資産小計	284,404 千円
評価性引当額	△ 39,511 千円
繰延税金資産合計	244,893 千円

(2)繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	2,764 千円
その他有価証券評価差額金	66,794 千円
繰延税金負債合計	69,558 千円

(3)繰延税金資産の純額	175,335 千円
--------------	------------

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っております。資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施しております。

②金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、負債に計上されているものについては、()で示しております。

(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	7,373,336	7,373,336	-
(2)売掛金	25,400,664	25,400,664	-
(3)CMS預け金	19,440,155	19,440,155	-
(4)買掛金	(30,010,688)	(30,010,688)	-

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人

(千円未満切捨)

区分	会社名	議決権等の所有割合	議決権等の被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)クラレ	-	直接 100%	繊維資材・樹脂化学 品購入	商品等の仕入	67,659,275	買掛金	28,455,643
				CMSによる 資金集中	関係会社株式の 売却 ※1 余剰資金の預け 預け金利息の受取	111,100 2,789,500 54,002	CMS預け金	19,440,155
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-	不織布製品購入	商品等の仕入	3,225,890	買掛金	1,032,430
子会社	可樂麗貿易(上海) 有限公司	直接 100%	-	繊維資材・樹脂 化学品販売	商品等の売上	11,484,897	売掛金	2,258,881
				化学品販売	業務委託の手数料	32,695	未収入金	7,142
子会社	KURARAY TRADING VIETNAM CO.,LTD	直接 100%	-	化学品販売	増資の引受 ※2	88,840		

(注)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために(株)クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の純増減額を記載しております。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定しております。

※1:株式の売却につきましては、簿価純資産方式をもとに算出した価格に基づき両者協議の上、決定しております。

※2:増資の引受については、デット・エクイティ・スワップの方法により増資を行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	78,416円21銭
1株当たり当期純利益	7,558円99銭

9. 重要な後発事象に関する注記

会社の吸収合併

当社は平成29年9月28日開催の取締役会において、クラレリビング株式会社を吸収合併することを決議し、平成30年1月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1)結合事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業:クラレリビング株式会社
事業の内容:包装関連商品の製造・販売

(2)企業結合日

平成30年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、クラレリビング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

クラレトレーディング株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要

当社はクラレグループの幅広い高機能製品の販売に加え、顧客のニーズに対応した加工商品を取り扱うメーカー系商社です。一方、クラレリビング株式会社はクラレグループの繊維素材を使用した商品及び同社企画の独自商品を販売していますが、競争が激しい業界のため収益確保に苦戦が続いています。品質管理など事業運営面での更なる対応が求められる中、今後も厳しい状況が続くものと予想されており、当社と共通する事業も多く、効率運営を図るために同社を吸収合併いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業結合基準21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。